

# 長崎県議会議員 山本由夫

◆平成31年春◆

## 県政報告



### ご挨拶

長崎県議会議員

山本 由夫

皆様にはますますご健勝のことと存じます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

お蔭様をもちまして、長崎県議会議員として5年（2期目としては4年）が経過しました。

平成30年度は環境生活委員会の副委員長を務めさせていただき、土木、環境、県民生活、交通局に関する施策に携わりました。また、特別委員会では総合交通対策特別委員会に所属し、離島地域航路・航空路対策、地域・2次交通対策、医療・福祉・高齢者等交通弱者対策に取り組んでまいりました。

今回は、昨年12月の県政一般質問と、環境生活委員会の主な質疑について報告いたします。  
ご一読いただけましたら幸いです。

### 県政一般質問を行いました



(平成30年12月4日)

#### 1. 島原半島の振興について

##### (1) 島原半島の課題と今後の施策について

【山本】

知事は島原半島の課題をどうとらえ、今後発

展の可能性のある分野を含め、どのような施策を展開していくと考えているか？

##### 【知事】

島原半島は、半島という地理的に厳しい条件の中、これまで道路や港湾の基盤整備に力を注いできたが、今なお交流人口拡大や物流を支える交通アクセスの改善、道路交通網の整備等の課題があると認識している。

一方、島原半島は本県農業産出額の4割以上を占める豊富な農畜産物や、世界遺産等の豊富な観光資源を有しており、このような地域の強みを活かした振興策が必要だと考えている。具体的には、農業振興については担い手の農地集積のための基盤整備や、労働力不足のための人材確保対策に取り組むほか、観光面においては世界遺産やジオパーク等の資源を活かした周遊ルートの造成、ガイド育成等の受け入れ体制の整備に力を入れていく必要があると考えている。

今後も道路や港湾の整備、九州新幹線との連携等、交通ネットワークづくりに力を注ぎながら、農業振興、観光振興につながるよう様々な施策の推進に積極的に取り組みたい。

##### (2) 島原道路について

【山本】

島原道路の進捗状況と、特に島原半島内の整備の見通しはどうなっているのか？

【県】

諫早インター工区については平成31年度、長野～栗駒工区については平成32年度以降を完成目標としている。

島原半島内の工区では、出平有明バイパスについては現在三会地区において約7割の用地を取得するとともに、橋梁上部工等を推進している。また有明地区では今年度から用地交渉に着手したところであり、約2割の用地を取得している。

【明日の島原のために！】

平成28年度に事業着手した瑞穂吾妻バイパスについては、測量設計や調査を進めている。

有明町～瑞穂町の未事業区間においては、環境影響評価の手続が8月に終了したので、引き続き早期の事業化に向けて地元と一体となった要望活動等に積極的に取り組む。

### (3) 農地の基盤整備事業について

#### 【山本】

現在島原半島で実施中の基盤整備事業の状況と、島原市で実施されている地区の進捗状況、また今後の新規地区の予定はどうなっているのか？

#### 【県】

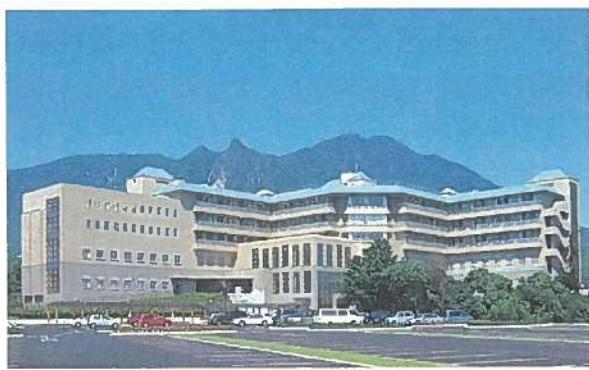
本年度、農地基盤整備事業の実施地区数は県全体で23地区あり、このうち島原半島では10地区、島原市では三会原第3地区及び第4地区的2地区を実施している。

島原市で実施中の2地区の進捗状況は、事業費ベースで三会原第3地区が83%と計画通りの進捗、三会原第4地区は今年度実施設計を行っているところである。

島原市では今後松崎地区、東大地区、中原寺地区を計画しており、勉強会や意向調査を実施して地域の合意形成を図っており、早期の事業申請を目指して取り組んでいく。

### (4) 島原病院への小児科医の派遣について

島原半島は小児科医不足が深刻で、現在は県と半島3市が研究費を負担し、長崎大学等が島原病院に小児医療研究室を設置して小児科医療を行っていますが、この研究室が今年度で終了するため、半島3市では島原病院への小児科医の派遣継続を強く要望しています。

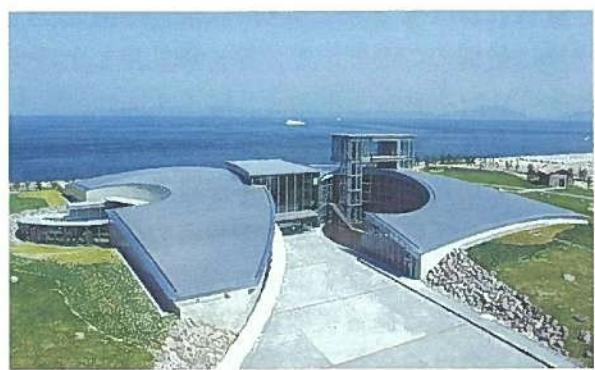


#### 【山本】

来年度以降の島原病院への小児科医の派遣の見通しは？

#### 【県】

来年4月以降の島原病院の小児科の確保については、病院企業団や島原半島3市と連携し、長崎大学病院、長崎医療センターと協議を重ねており、現在両病院からは、医師の派遣継続について前向きに検討していると伺っている。



### (5) 島原半島ジオパークについて

#### ①がまだすドームのリニューアルの効果について

雲仙岳災害記念館、愛称「がまだすドーム」の有料入館者数は初年度の30万6,000人をピークに減少が続き厳しい状況に陥りました。そこで、体験型アトラクションゾーン「こどもジオパーク」や「ワークショップエリア」等の新設・増設を行い、平成30年4月にリニューアルオープンしました。

#### 【山本】

リニューアル後のがまだすドームの入館者数等、県はリニューアル効果をどう認識しているか？

#### 【県】

リニューアル後の10月末時点での有料入館者数は約14万人と大幅に増加している。こどもジオパークやワンダーラボの設置により、防災学習のための小中学校の団体の増加や、子どもたちが気軽に防災を学習・体験できるようになったことが要因と考えている。

#### ②ジオパークによる観光振興について

島原半島ジオパーク協議会では、持続可能な

地域づくりという目的のために、ジオサイトの保全や管理、教育やガイドの育成、普及・啓発などのネットワークづくり、ジオツーリズム等、様々な取り組みを行っていますが、観光による地域振興の効果が見えづらい面があります。

#### 【山本】

県としては、ジオパークの課題をどう認識し、今後どのようにジオパークを観光振興につなげていこうと考えているのか？

#### 【県】

ジオパークを活用した観光振興を図るために一層の対策強化が必要であると認識しており、県ではモニターツアー等によるジオツアーの磨き上げ、ガイド技術の向上を図っている。

今年はジオパーク認定から10周年の節目の年であり、県としても関係機関と連携し、ジオパーク等の地域資源の活用を図り、観光振興を含む地域の活性化に結び付けたい。

#### 【山本】

がまだドームには島原半島ジオパーク協議会と島原半島観光連盟が同居しているが、それぞれの連携がとれておらず、相乗効果が發揮できていないと感じている。

がまだドームがジオパークのインフォメーションセンターとしての役割を果たし、ここを起点として周遊が図れるよう具体的に連携していくことが必要と考えるが、どうか？

#### 【県】

がまだドームとジオパーク協議会や島原半島観光連盟との連携は大変重要だと考えている。今後、さらにジオパークのインフォメーションセンターとしての役割を十分發揮できるよう、ジオパーク協議会や島原半島観光連盟とも連携を図りながら、ジオパークに係る情報共有のほか、スタッフ研修会の開催、PR活動に取り組み、島原半島の観光客の増加につなげたい。

## 2. 島原鉄道について

### (1) 再生支援後の取り組みについて

#### 【山本】

島原鉄道の再生に向けた取り組みに対する県の見解を伺いたい。



#### 【県】

顧客目線でのダイヤの見直しにより、鉄道、バス、フェリーの円滑な接続が実現し、利用者の利便性が向上するとともに、長崎自動車の経営支援やノウハウを活かし、バス車両の更新や燃油、タイヤ等の部品の共同購入などにより、経営の効率化が進んでいる。

また、地域に密着した観光列車「カフェトレイン号」の運行をはじめ、熊本との周遊促進についても検討されており、鉄道や航路を軸とした地域活性化と交流の拡大が着実に推進されるものと考えている。

### (2) 地域公共交通機関としての支援について

#### 【山本】

地域公共交通機関としての島原鉄道に対して、県の支援の継続をお願いしたい。

#### 【県】

鉄道事業については、10ヶ年計画に基き沿線市とともに施設整備の支援を行いたい。

バス事業についても、持続可能な地域公共交通網のため不採算路線に対する欠損補助を行い、県としても沿線自治体とともに島原鉄道の再生をしっかりと支えていきたい。

### (3) 観光面への支援について

#### 【山本】

島原鉄道の観光面への取り組みに対する支援もお願いしたい。

#### 【県】

島原鉄道に対しては、地域の関係者の間でも今後の観光振興への貢献に期待する声が大きいことから、県としても沿線自治体と連携し、積

極的に支援したいと考えている。

観光庁の支援制度の活用を働きかけるとともに、21世紀まちづくり推進総合補助金による支援ができないか、沿線市とも協議を行っていきたい。

### 3. 観光振興について

#### (1) 稼ぐ観光地づくりへの取り組みについて

本県の平成29年の観光客延べ数は3,357万人、観光消費額は3,932億円で、いずれも前年を上回っていますが、長崎県総合計画の目標値には達していません。観光による地域振興を図るには、観光消費額を増加させ、これを地域内の事業者へ波及をさせること、そして観光事業者等の稼ぐ力につけることが必要です。

**【山本】**

稼ぐ観光地づくりのために、観光消費額の増加、域内の事業者への波及、宿泊施設の高付加価値化に向けて、県としてはどのように取り組んでいくのか？

**【県】**

観光を産業として捉え、地域の稼ぐ力の最大化を図るため、宿泊施設等が市町や他産業と連携した高付加価値化に向けた取り組みに対する支援制度を検討している。

また、21世紀まちづくり推進総合補助金を活用した市町の取り組み、あるいは民間主体による観光まちづくりと連携し、観光の産業化に向けて知恵を絞っていきたい。

#### (2) 熊本県・福岡県との連携について

**【山本】**

九州内の周遊対策のために、これまで以上に熊本県や福岡県との連携を強化してほしいと思うが、県の見解と今後の取り組みについて説明をお願いしたい。

**【県】**

県では九州横軸として長崎、熊本、大分の3県連携による広域ルートの構築に取り組み、今年度は世界遺産と温泉がテーマの旅行商品の開発や台湾・タイ等へのPRを行っている。

また島原市と福岡県、大牟田市との観光交流連携協定に基づく観光施設の相互割引等の取り組みに対しても、観光プロモーションイベントでの情報発信にも取り組んでいる。

引き続き九州観光推進機構や各県と連携して広域周遊の促進に力を注いでいきたい。



### 4. 日本橋長崎館について

#### (1) 本年4月のリニューアル後の来館者数等の状況について

日本橋長崎館は、本県の魅力の総合的な発信と県産品のブランド化、販路開拓及び本県への誘客促進等を目的に、平成28年3月にオープンし、30年4月からは委託業者を変更し、店内もリニューアルを行いました。

**【山本】**

4月の委託業者の変更やリニューアルで何が変わったのか、成果について説明を伺いたい。

**【県】**

リニューアル後は商品数の増加、旬の農産物による長崎らしさの演出、ポイントカードの導入によるリピーター対策にも積極的に取り組んでいる。その結果、10月末までの来館者数は約33万人、売上は約1億3000万円と昨年度と比べて約1.5倍に伸びている。

**【山本】**

日本橋長崎館は複合的な目的のアンテナショップなので、入館者数だけでなく、メディアの紹介回数やウェブサイトのアクセス回数、またそれらが販路開拓や観光の誘客にどれくらい寄与したか、というような成果の把握も必要だと考えるが、この点はどうか？

**【県】**

日本橋長崎館の情報発信については、ホームページやフェイスブックの活用に加え、マスメディアの取材も積極的に受けており、本年度はテレビや雑誌等の媒体に35件取り上げられている。

また、展示商品が首都圏のバイヤーの目に止まり、販路開拓の事例も増えてきている。

今後とも、ご指摘の通り、入館者数だけでなく、情報発信による注目度の高まりや販路開拓の実績等を成果として十分に意識しながら取り組んでいく。

**【山本】**

日本橋は平日はオフィス街という顔も持つておらず、需要の多いランチ等の飲食ゾーンから集客して物販ゾーン等へ勧誘するのも効果的だと思うので、飲食メニューの改善も検討してほしい。

日本橋は開発が目白押しで、現在東京でも注目のエリアである。競争も激しい地域であるが、長崎の知名度、ブランド力は全国的に高いので、恵まれた立地と条件を活かして、設置の目的が達せられるように、効果的な施策を引き続きお願いしたい。

**5. 県内就職者増加対策について**

本県では若者の県外流出を食い止めるために、県内就職者の増加対策に取り組んでいますが、平成30年3月新規学卒者の県内就職率は、高校生が61.6%、大学生が42.7%と、いずれも県の目標値を下回っています。一方で、働く場所がないという求職者の声と、なかなか来てくれないという県内企業側の声のミスマッチも残っています。

**【山本】**

これまでの取り組みと実績、そして、今後の取り組みについて説明をお願いしたい。

**【県】**

これまで、就職支援サイト「Nナビ」等による情報発信や、合同企業面談会、説明会、交流会等を通じて、県内企業の魅力を伝えてきた。また大学等の教員、就職指導担当者と県内企業の人事担当者が情報交換を行う情報交換会を昨年度から実施している。

さらに、就職活動が本格化する前からの取り組みとして、高校生については2年生を対象とした企業見学会等を各地域の希望に合わせて開催し、また、大学生については学年を問わず参加可能な、気軽に企業のことを知られる交流会等を実施している。

今後も、県内企業と高校生や大学生、先生等の学校関係者の方々が直接接する機会をさらに充実させ、県内就職につなげていきたい。

**【山本】**

県内企業と先生等との情報交換会を、高校についても実施できないか？

**【県】**

高校に関しては、毎年長崎労働局の主催で、長崎、佐世保、諫早の3地域で県内企業と進路指導者との名刺交換会が行われている。

**【山本】**

3地域だけでなく、例えば島原半島等についてそのような取り組みをしてほしい。

また、大学1年～3年生、高校1年～2年生向けの、再来年度、あるいは数年後の就職予定者に向けた企業研修等も良い取り組みだと思う。県内企業は、学生や保護者、学校、先生に説明する場を求めているので、種まきとなるこうした施策も広げてほしい。

**6. 地域包括ケアシステムについて**

本県では昨年度、地域包括ケアシステムの評価基準を作成して構築状況を数値化し、評価による課題を中心にロードマップを作成し、改善に取り組んでいます。

**【山本】**

実施2年目の地域別の構築状況と課題、今後の取り組みについて説明をお願いしたい。

**【県】**

平成29年度の評価結果は、県内123の日常生活圏域の内、評価点の8割以上が35圏域、7割台が67圏域等となっており、多くの圏域で前年度より評価が上昇している。

今回の評価やヒアリング結果により、介護現場で人員や職種不足等により十分なサービスが提供できていないことや、生活支援では、公共交通機関が充足していない地域における買い物支援が十分でないことなど、各地域における課題が明らかになった。

今後は、このような課題を踏まえ、各市町で策定したロードマップに位置付けた取り組みをしっかりと支援するとともに、県内各圏域の優れた取り組みを市町や地域包括支援センター間で情報共有を図ることで、地域包括ケアシステムの早期構築に努めていきたい。

**【山本】**

現在の評価項目は採点基準が具体的でないため、各圏域の評価レベルに差があるのではないかと感じる。市町等の意見を聞き、具体的な採点基準を設けることにより、先進圏域を目標に全体のレベルアップを図ってほしいと思うが、どうか？

**【県】**

ご指摘の通り、市町の自己評価については、市町や地域包括支援センター等の考え方によって差が生じる場合があるので、今後は、できるだけ同じ考え方で各市町が評価できるように具体的な判断基準などを検討し、圏域間の評価水準の差を解消していきたい。

**【山本】**

現在、地域包括ケアシステムの構築に向けて、サービスの提供体制の充実と連携に取り組んでいるが、サービスを受ける側の高齢者の状況、特に現在、要介護や要支援の認定を受けていない潜在的な高齢者の需要や状況については把握しているのか？

**【県】**

高齢者の実態把握については、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を市町で実施することになっているが、高齢者の需要等をすべて把握する調査にはなっていない。

高齢者の実態把握は地域包括ケアシステムの構築を推進する上で非常に重要であり、本調査で把握できない内容については、市町や地域包括センターに対して、高齢者の日常的な見守りや訪問活動などにおいて、状況把握を行うよう働きかけていきたい。

**7. 犯罪被害者等支援について**

30年3月、本議会で犯罪被害者等に対する迅速な経済的支援や二次被害を防止するための施策等を盛り込んだ「長崎県犯罪被害者等支援条例制定を求める意見書」が議決されました。

その後、県では県内全市町と県警、犯罪被害者支援センター、弁護士による犯罪被害者等支援協議会を開催し、さらに犯罪被害者等支援に関係する有識者による懇話会を開催しています。

**【山本】**

市町の犯罪被害者等支援の現状と、協議会での意見について、説明をお願いしたい。

**【県】**

現在、県及び県内全ての市町において犯罪被害者等支援のための総合対応窓口が設置されているが、協議会では、市町の現状として、犯罪被害者等支援に関する窓口の周知や職員の理解が不足しているなどの報告があった。

県、県警、市町、関係機関団体等が一体となり、総合的、体系的な支援を実施していくことが重要であり、その手段として条例の必要性に

ついても認識を共有した。

**【山本】**

懇話会の有識者はどういうメンバーで、懇話会ではどのような意見が出されたのか？

**【県】**

懇話会は犯罪被害者等支援に関する教育支援団体、学識経験者、法律の専門家、市町及び事業者からなる委員で構成されている。

懇話会では犯罪被害者等支援の課題と、課題解決に向けた取り組み等について議論が行われ、犯罪被害者等支援のさらなる充実に向けた施策等を推進していくためには、条例を制定する必要があるとの中間意見がまとめられた。

**【山本】**

市町による支援協議会、有識者による支援懇話会の議論を受けて、今後、条例化に向けてどのようなスケジュールで取り組むのか？

**【県】**

今後、支援懇話会において条例に盛り込む内容等の検討を進めるとともに、あわせて、市町や関係機関、団体と協議を行っていきたいと考えている。

今後も、被害者の方々が早期に平穏な生活を取り戻すことができるよう、被害者の方に寄り添った、きめ細やかで切れ目のない支援に努めていきたい。

**【山本】**

条例化の意義は、現在の支援計画に法的な根拠を与えること、県民の総意として犯罪被害者やご家族に寄り添う姿勢を示し、安心感を与えることだと思うので、実効性のある条例が早期に制定されることを要望する。

※私の一般質問や予算決算委員会の総括質疑については、インターネットでご覧いただけます。

(「山本由夫」→「山本由夫のホームページ」→「発言集」でご検索下さい。)



## ◆環境生活委員会の主な論議事項◆

### 1. 土木部関係

島原道路について／幹線道路の整備について／九州新幹線西九州ルートについて／防災対策について／公共用地の取得について／都市計画について／入札制度改革について／ゼロ県債について／住宅セーフティネット制度について／空き家対策について／建設業の人材育成について

### 2. 環境部関係

島原半島ジオパークについて／島原半島満喫プロジェクトについて／地球温暖化対策について／環境への取り組みについて／廃プラスチックごみの処理について／汚水処理人口普及率について／諫早湾干拓調整池の環境保全対策について／漂流漂着ゴミ処理について

### 3. 県民生活部関係

女性の活躍促進について／ウーマンズジョブほっとステーションについて／消費者教育について／民泊の状況について／L G B Tについて／犯罪被害者等支援について／カネミ油被害者対策について／犬猫の殺処分の状況について／H A C C P導入について／統計の利活用について

### 4. 交通局関係

ユニバーサルツーリズムについて／ハイブリッド車の導入について／長崎駅前及び諫早駅前ターミナルの移転について／I Cカードの導入について／高齢者向けフリーパス（プラチナパス65）について

※環境生活委員会の議事録はインターネットでご覧いただけます。

(「長崎県議会」→「もっと知りたい県議会」→「会議録検索」でご検索下さい。)



【明日の島原のために！】

## ◆ 近況 ◆

この1年も本会議や委員会等の会議、行政視察、調査・要望、また議員として多くの式典、行事に出席させていただきました。今年度は初めて環境生活委員会を担当し、土木・環境・県民生活・交通局について見聞や人脈を広げることができました。お蔭様で毎日慌ただしく、皆様にはご無沙汰することが多く申し訳ございません。

皆様からも様々なご意見ご要望を頂戴しており、その都度現場に出向いてお話を聞きした上で、県の担当部署と協議し、改善等の対応をお願いしております。

私はショッピングセンター（島原ショッピングモールウィルビー）や老人福祉施設（ケアハウスしまばら）等の運営にも携わっていますので、民間の現場の視点からも今後とも県に対し提案・要望を行ってまいります。



## ◆ 今後の取り組み ◆

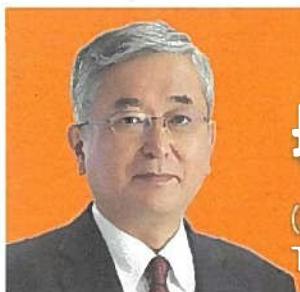
長崎県の最大の課題である「人口減少」と「県民所得の低迷」の改善に向け、県では少子化対策や県内就職率向上対策、移住対策に取り組んでおり、一部成果の見られる分野もありますが、人口減少には歯止めがかかるず、所得も低迷を脱していません。

これらの課題の解決のためには、国や県共通の施策に加えて、それぞれの地域の特徴を活かした対策が必要です。島原市においては、農業や観光等の基幹産業を中心に売り上げの増加、生産性の向上を通じて所得の増加を図り、その効果を地域内の他の産業へ波及させる必要があります。

県の財政は引き続き厳しい状況ですが、行財政改革や国の予算の獲得を通じて、限られた予算で成果を挙げられるよう必要な事業の改善・提案に努めてまいります。合わせて皆様が安心して生き甲斐をもって暮らしていただけるよう、県政の立場から医療・介護・福祉の充実、教育や文化の振興、道路等インフラの整備にも努めています。

今後とも私自身がもっと見聞を深めるとともに、皆様のご意見・ご要望をお聞きし、県に対して提案や要望を行うことで、市と県、国をつなぐパイプ役として活動してまいります。

引き続き皆様方のご指導のほどをどうぞよろしくお願い申し上げます。



**長崎県議会議員**

やま もと よし お  
**山本由夫**

(事務所) 〒855-0861 島原市下川尻町7904番地

TEL. 64-2180/FAX. 64-2185 E-mail: [yamamotoy@mx52.tiki.ne.jp](mailto:yamamotoy@mx52.tiki.ne.jp)

【明日の島原のために!】